＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案 No.4】まちの未来クエスト ～市民参加型シンクタンク～

【生活基盤を守る】住まい・コミュニティ防衛｜**【プロデュース力】**全世代・産官学協創による「街の未来創造」｜**困りごとを「丸ごと仕組み」で解決**：ハコモノ行政から「人・ソフトへの投資」へ。AI・余暇増大時代を見据え、若者らがプロジェクトリーダーとして未来を描く市民参加型共創実験室（リビングラボ）の創出

【概要（Executive Summary）】

人口減少と行政リソースの縮小が進む一方、AIの普及や働き方改革により市民の「可処分時間（余暇）」が増大する転換期を迎えている。これに対し、行政依存や陳情型の対立モデルを脱却し、市民が自らの手で街の価値を高める**「市民参加型シンクタンク（共創実験室／リビングラボ）」**を政策導入・制度化する。既存の公共施設（ハコモノ）を造って終わりのハード偏重行政から脱却し、施設ストックの運用最適化により社会実験の場として開放。不登校・引きこもり経験者や高齢者の「違和感・生活実感」を貴重なセンサーとして受け止め、大学や民間企業と連携して「悩みと書いてのびしろと読む」精神で課題を丸ごと仕組みで解決する。若者らがプロジェクトリーダーを担う次世代育成の場とし、誰もがまちの未来をプロデュースできる持続可能な自治モデルを確立する。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	**① 行政リソース縮小と「ハコモノ行政」の限界**：職員減と財政硬直化が進む中、トップダウンやハコを造って終わりのハード偏重行政は持続不可能。行政の縦割りでは対応できない複合課題（不登校、孤立、引きこもり、犯罪高度化）の増大と、陳情型市民運動の機能不全。 **② 働き方の変化・余暇拡大と市民エネルギーの未活用**：DX・AI化により増大する市民の余暇時間を「まちの未来価値（シビックプライド）」向上へ結びつける受け皿が不在。点在するボランティア・NPO団体が個別に活動し、横串の連携やビジネス知見の投入が不足し停滞。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	**① 公共施設ストックの運用最適化による「まちなか共創実験室」**：公民館や駅前広場など既存ハードを、市民・大学・企業・行政が混ざり合うリビングラボ拠点として開放・稼働率最大化。当事者の違和感を一次情報として吸い上げ、アジャイル思考（3週間ルール＊）で小さく試して走り続けるPoCを実施。　＊：プロジェクトマネジメントスパンを1か月ではなくを3週間で行う手法 **② 若者らが率いる「プロジェクトリーダー制」と次世代教育の実践**：課題ごとにプロジェクトを組成し、高校生・大学生・若手社会人・地域市民団体運営者らをリーダーに抜擢。裁量と予算を委ねる実践的育成道場。解決モデルは独占せず「オマージュ歓迎のオープンソース」として知多半島全域へ公開・横展開。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	**①「市民参加型シンクタンク協創パートナーシップ条例」の制定**：非営利・非陳情型の政策研究母体を行政の公式パートナーとして位置づけ、行政データや課題リストを積極的に開示。 **② 公共施設空間の無償開放と「実験特区（規制緩和）」の適用**：駅前公共空間等での社会実験（マルシェ、実証等）に対する道路占用・広場使用許可等の規制緩和をパッケージ支援。 **③ ガバメントクラウドファンディング（GCF）・モデル実証補助の創設**：市民シンクタンクから生まれた実証プロジェクトに対し、ふるさと納税等を活用した機動的な初期活動資金を助成。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋自立型まちづくり』の波及インパクト】** **① 市民・若者・当事者（生きがいと自己有用感・リーダー育成）**：余暇時間を活かした社会参画、若年層のリーダーシップ獲得、「悩み＝のびしろ」を実感する心理的安全性の確立。 **② 行政・議会（政策立案コスト削減と質的向上・ハード最適化）**：市民発の実証解決策（PoCモデル）の獲得、ハコモノ維持費の抑制と稼働率最大化、対立から共創への地域政治刷新。 **③ 地域社会・企業（オープンイノベーションと人材循環）**：企業のプロボノ（≠ボランティア）人材や大学の知見が混ざり合うことによる新事業創出、シビックプライドの飛躍的向上。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	**① Phase I（モデル実証・代表作づくり／～2027年度）**：有志による市民参加型シンクタンク実証を始動。社協・高校生と連携した第1弾探究プロジェクトを完遂。 **② Phase II（制度化・産官学コンソーシアム確立／2028年～2030年）**：行政との公式共創協定締結、地元大学等との共同研究本格化、若者主導プロジェクトを年間10件以上創出。 **③ Phase III（自走型シンクタンクの定着・広域展開／2030年～）**：知多半島5市5町へ「市民自治型リビングラボ」を横展開、市民が街の未来をプロデュースし続ける自走基盤を確立。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つに政策普及提案【政策提案 No.4】（20261110）